

鹿児島県における「僻地」の社会経済的素描

—— 笠沙町、および、甕島・長島にみる ——

橋 口 幸 夫

ま え が き

まず「僻地」について、若干の考察をまとめておく必要がある。「僻地」、それは、語義的には、“remote (retained) regions”であり“entlegene Gegend”つまり「僻(辺)陬、の地を意味しよう。僻(陬)遠は、いうまでもなく「都」に対するものである。すなわち「都」に対する「鄙」が、その対置される意味の大きさが「僻地」の占める位置である。「都」は「都市」であり、それは、政治的支配の拠点であると同時に「人口、生産用具、資本、享楽、必要物の集中の事実」¹⁾を示す場所である。端的には、「中枢管理機能」²⁾および「生産と需要」の集積地を意味するといえよう。とすれば「僻地」を位置づけるものは、さし当って、政治経済的集積地からの距離的(地理的)遠隔である。したがって、そこは、都市が示している事実と「正反対の事実、隔離と孤立をあらわしている」³⁾はずである。つまり、「僻地性」は「封鎖性、孤立性」とシノニムにとらえることができる。

「僻地性」はまた、生産と需要の集積地からの遠隔という意味で、立地条件の劣悪さを、その当然な結果として、資本蓄積の歴史的貧弱さを示し、社会経済的「停滞性」を必然化させられてきた。つまり「僻地の問題は国家における貧しい地域の問題」⁴⁾であり、そして「僻地化」とは、要するに「近代化」のアンチニムであると理解される。すなわち、資本主義の地域的不均等発展の正に裏側に位置づけられてきたのが「僻地」である。この点については「近代社会における僻地化の原因」はその「地方の人々がついに生活余剰を蓄積することができなかつたところに」⁵⁾あり、「それは地方民の責に帰するものというよりは、より多く、支配階級の制度、政策によるところが多かった」⁶⁾という指摘が示唆に富む。つまり「僻地化」は「隷属化、貧農化」とシノニムでもあるわけである。

1) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』大内兵衛・細川嘉六監訳(マル・エン全集3)40ページ。1963。

2) それは「都市のもつ外部経済のうちマネジメント機能といわれるものの代名詞で、その内容は、行政、政治、文化、信用、情報、技術、販売管理など直接生産を担当しない第三次産業諸機能の集積である」(市川信愛「地方都市の問題視角」日本都市学会『地域開発理論と地方都市』76ページ、1967。)と理解される。

3) 『ドイツ・イデオロギー』(前出)。

4) 森嘉兵衛『日本僻地の史的研究』下巻序1, 1970。

5) 同 上。

6) 同 上。

しかし、それだけでは、都市への対立物としての農村 (rural country—田舎, 地方) を政治経済的に位置づけるだけにとどまる。地域経済の不均等な発展を特色としている資本主義経済の発展にともなって、都市への経済力の集中がすすむ裏側で、経済力が絶対的、相対的に立ちおくれていくのは、「僻地」に限らず「農村」一般である。「僻地」における生業形態は、農、漁業に密着するが、それでいながら、「農村一般」(あるいは「農山漁村」)に包括されることを拒むものを「僻地」はもっている。それは、必ずしも「特殊性」ではない。都市との関係で「分離と対立」は「農村」一般と共通である。ただ、そのような「都市との関係」の極限に位置するのが「僻地」であると認識しなければならない。そして、極限への位置づけを決定的にしているのは、政治経済的集積地 (=都市) からの、極めて著しい地理的遠隔である。しかも、そのために、資本主義発展の中で、その非効率性ゆえに、法則的にも政策的にも、「近代化」から極めて著しく取り残された地域、それが「僻地」であると認識される。

「僻地」についての、そのような認識に立てば、鹿兒島県を中心とする南九州全体が、たとえば、関東、近畿、東海の三大都市圏に対して、あるいは北九州既成工業地帯に対して「僻地」であるといわなければならない。事実、この地域経済は、歴史的に、「僻地性」と、そのための「後進性」⁷⁾を基調とし、農業的な構造を必然化させられてきた。しかし、その鹿兒島県にも、鹿兒島市を中核的な処点とした場合、数多くの「僻地」が存在する。全体的な「僻地性」の中の「僻地」である。典型的には、周辺海域に散在する群小の「離島」⁸⁾があげられるが、県本土にも「陸の孤島」⁹⁾と呼ばれる僻遠の地域には、ほぼ同質の状況が見出される。該当する地域は、県内に、ほとんど無数に存在するわけだが、ここでは、それらの中から「陸の孤島」としての笠沙町 (川辺郡) と文字どおりの「離島」である甬島 (薩摩郡)、長島 (出水郡) を取り上げ、それらの実態についての社会経済的デッサンを試みてみたい。

なお、「僻地」の問題を取り上げる場合、「高度経済成長」¹⁰⁾下の現象として出てきた「過

7) 「工業化」(industrialization)あるいは「産業構造高度化」の中におけるものである。

8) これについては「結論からいえば「離島」とか「島」というのは相対的なものであって、わが国では周囲を完全に水で囲まれ本土(世界全体からみると、我々が通常本土といっている本州・北海道・九州・四国なども島ということになる)に比べて面積が相対的に狭い陸地を通常「離島」とか「島」とか呼んでいる。すなわち、国内的にみて、……佐渡島以下約3,600の周囲を完全に水で囲まれた陸地を我々は「離島」とか「島」とか呼んでいる。……このような日本の島は、完全に周囲を水で囲まれ(環海性)、陸地が相対的に狭く(狭小性)、しかも本土から遠く離れている(隔絶性)という島本来の性格に加えて、耕地に乏しいこと、長大な河川がなく水資源に乏しいこと、複雑な地形や海岸線が島内の交流を妨げていること、また台風あるいは豪雨の常襲地帯に位置していること等厳しい自然条件のもとにおかれている。」(鹿兒島県企画部離島振興課『離島の概要』1970)という規定の仕方に同意できる。

9) 「離島」を規定する諸要因のうち「環海性」だけを除いた他のほとんどを備えた地域のことであると認識できよう。

10) それは重化学工業指向型の不均等成長すなわち独占資本の高投資=高蓄積の過程であった。

疎化」¹¹⁾との関連を等閑に付することはできない。「僻地」そのものは、近代社会（資本主義）発展の中の歴史的なものであるが、同時に、1950年代後半からの「過疎化」が、極めて典型的な形でドラスチックに進行したのも「僻地」においてであった。¹²⁾「過疎」については、現象的、一面的な規定として「人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み従来の生活パターンの維持が困難となりつつある」¹³⁾状態とする認識の仕方があるが、「僻地」は、もともと「隔離と孤立、の中で、人口の自然増加分を流出させながら、残留する適度（生業の維持・継承の上で）人口に適わしい生活パターンを「共同社会」¹⁴⁾的形態の中で維持していた。そこには、封鎖的ながら、いや、むしろそれだけに、「近代」的な合理性と組織性を拒む、いかなれば「牧歌的、な生活が、貧しいなりに営まれていた。ところが、この地域をいち早く襲った洗いざらいの「過疎化」は、従来の生活パターン、その基盤である「共同体」そのものを崩潰させてしまった。牧歌性が喪われたあとにむき出しにされたのは「貧困」だけである。それは、地域住民の精神生活の荒廃さえ伴っていた。「僻地」の問題が、社会経済的テーマとして取り上げられねばならないゆえんは、この点にあるように思われる。

I 笠沙町について

笠沙町は、薩摩半島の西南端に位置し、北西に突出した細長い半島である。東は大浦町に、東南部の一部で坊津町に接し、南、西、北の三面は東支那海に面している。東西約10km、南北約6.7km、面積38.41km²、海岸線は屈曲がはげしく、野間岳(591m)、女岳(420m)、西の岡(359m)、岡山(323m)など主要山岳が西南寄りに分布している。

県道・川辺～笠沙線が北西を、リアス式海岸に沿って東西に通じ、これを背骨として町道、林・農道が広がっているが、いずれも幅員が狭く屈曲がはげしく、しかもそのほとんどがまだ

11) 独占資本の高投資＝高蓄積の過程で引き起された都市への激しい人口移動（その結果としての過密化）の背面における現象である。マルクスによれば、資本の蓄積が一方では労働に対する需要を増加するとすれば、それは他方では労働者の「遊離化」（＝労働力の流動化）によってその供給を増加する（マルクス『資本論』第1巻・第7篇・第23章）わけで、「高度経済成長」の過程で、地域的には、関東、近畿、東海の既成三大工業地帯への集中度は一段と高まり、これにともなって、農山漁村では、農、漁業の政策的な破壊と相まって、流動化した労働人口（相対的過剰人口）が、はじめは若年層から、やがては中、高年層に至るまで夥しく流出した。

12) 「僻地」は、もともと人口自然増分について「流出待望型、であった。そこへ、テレビを中心とするマスコミの発達、生活の実態と全く遊離した「都会ムード」を伝え、格差の大きさを自覚させ、都市生活への渴望を煽りたてた。その一方で、もともと極めて貧弱にしか成立していなかった生業形態も、商品経済の侵入につれて潰滅に衝しつつあった。「小生産者としての小農民」一般と同様に、いや、それ以上に「僻地の住民、は「本来、自給的な経済には適合的な存在である。したがって資本主義的商品経済がかれらをとらえれば、競争の原理はその存在を必然的に分解していく」（大内力『日本における農民層の分解』2ページ、1969）わけで、僻地の場合、住民のほとんどは、土地その他の生産手段（むしろ生活手段）を喪失してプロレタリア化、結局は流出して行くほかない。

13) 1966年経済審議会、地域部会『中間報告』。「過疎」ということばはこの報告ではじめてあらわれた。

14) もちろんF、テンニースによるカテゴリーとしてのGesellschaftに対するGemeinschaftで「村落」に象徴されてきたそれである。多少の非合理的要素を含みながら超打算的なものによって結合されていた社会である。

舗装されていない。現在、バス運行路線は川辺～笠沙線（鹿児島交通）だけで、鹿児島市からは1日6本、片道2時間40分を要する。すなわち、この地域の地理的条件は「離島」のそれに準じているわけである。

部落は、野間岳、女岳および西の岡などの山間に源を発する笠石川、抜川、大当川などが水田約200ヘクタールをうるおして東支那海に注ぐ流域に農業地帯を、片浦、野間池など天然に恵まれた良港沿域に漁業地帯が形成されてきた。部落形成が示すように、元来は、漁業と農業の町であったわけだが、就業人口構成をみると、第一次産業が62%（'68年10月現在）を占める中で、その大半が農業である。調査時点からの若干のズレもあり数字はやや古くなるが、70年時点の統計で農家戸数は町全体の62%、農家人口は71%を占めている。

就業人口構成の上で農業が圧倒的比重を占めながら、その農業自体、もともと貧弱にしか成立していなかった。平地面積が狭小で、文字どおり「耕して天に至る」式のそれであり、また地質的にも粘質じょう土が多く酸性化が強い、しかも気温の割に地温が低い、さらに、地理的に台風の襲来が多く被害を受けやすいなど劣悪な自然条件が重なっているからである。そのため農業所得は町全体の17%を占めるに過ぎない。経営耕地面積は約490ヘクタール、1戸当りの耕地面積は30アール未満の経営農家が全体の66%を占めており、そのほとんどが普通作目を主とした自給的雑多経営である。そこに、われわれは零細（＝貧困）農業の正に典型¹⁵⁾をみることができる。

表1 経営耕地別農家戸数 (笠沙町)

区 分	年 次	年			構 成 比 %			変 化 率	
		35 年	40 年	45 年	35 年	40 年	45 年	40/35	45/40
		例 外 規 定	6	10					
30a 未 満	1,317	1,110	898	65.5	62.9	62.8	84.2	80.9	
30a ~ 50a	425	387	297	21.2	22.0	20.8	91.0	76.7	
50a ~ 70a	177	167	126	8.9	9.4	8.8	94.3	75.4	
70a ~ 100a	74	68	49	3.6	3.8	3.4	91.8	72.0	
100a ~ 150a	16	23	31	0.8	1.3	2.2	143.7	134.7	
150a ~ 200a	1	2	12		0.1	0.8	200.0	600.0	
200a ~ 300a			3			0.2		300.0	
300a 以 上			14			1.0		1,400.0	

農林業センサス資料

漁業をめぐる自然の条件にはもともと恵まれていた。三方海に面し、海岸線が長く沿岸ならびに沖合、近海に好漁場を有しているからである。しかし、沿岸漁業そのものの斜陽化はもは

15) このことに関していえば、雑誌『経済』1970年新年特大号に所載の京大経済統計研究会「高度成長下における階級構成の変化」では1965年「農業センサス」によって農民の階層区分をつぎのように規定している。富農＝農業年雇（7カ月以上の雇用期間で約束して雇い入れたもの）を雇い入れた農家。中農＝経営耕地規模2ヘクタール以上の層（農業所得で家計費を充足できる層）。貧農＝0.5ヘクタール以上2ヘクタール未満の層（農業所得による家計費充足率50%以上）農村労働者＝0.5ヘクタール未満（家計費充足率25%以上）。これにしたがえば、笠沙町の全農家の66%は正に「貧農以下」ということになる。

や蔽うべくもなく、就業人口からみると、家族従業者 393人、雇用による従業者115人、計508人（'70年7月現在）と農業のそれにくらべ極めて少数である。もっとも、それでいながら年間漁獲高は2億 8,000万円と町産業生産額中の首位にあるのが注目される。

産業別世帯数、就業者数の構成比で大半を占める農業の経営基盤が貧弱なため、町全体として世帯数、人口とも '55年以降、ことに '62年以降、大幅な減少をつづけている。（'62年に10,000人を割ったものが、その後年平均 300人のテンポで減少をつづけ'72年7月には約7,000人となっている）なかでも学卒者の流出は根こそぎの観（'72年4月の中卒者230人中に町内残留希望者はひとりも居なかったという）があるが青壮年層の流出も激しい。'50年代の後半は人口の減少率に比べ世帯数の減少は小さく土地へのしがみつが見られたが、'62年以降は世帯数、人口とも大巾に減少しており挙家離農（町）がめだつようになった。

農家戸数の動向についてみると、専業農家が、60年の429戸から、'70年には 252戸へ41.2% 第一種兼業農家が659戸から121戸へ81.6%のそれぞれ減少となっているのに対して第2種兼業農家は928戸から 1,057戸へ逆に13.9%の増加となっている。その結果、'70年における全農家戸数のうち74%は第2種兼業農家が占めるに至っている。

表2 兼業者の就業状況（笠沙町）

	S 40年			41年			42年			43年		
	第1種兼業	第2種兼業	計	第1種兼業	第2種兼業	計	第1種兼業	第2種兼業	計	第1種兼業	第2種兼業	計
職員勤務		45	45		48	48		50	50		50	50
恒常的賃労働者		20	20		20	20		15	15		13	13
小計		65	65		68	68		65	65		63	63
出稼	120	280	400	129	307	436	135	392	527	160	439	599
人夫・日雇	30	70	100	35	83	118	42	93	135	48	98	146
小計	150	350	500	164	330	554	177	485	662	208	537	745
合計	150	415	565	164	458	622	177	550	727	208	600	808

笠沙町資料

兼業者の就業状況をみると、これは '68年の統計で、第一種兼業208人のうち160人が出稼、残り48人が人夫・日雇、第2種兼業では600人のうち439人が出稼、98人が人夫・日雇、他は職員（町役場、農協）勤務50人、恒常的賃労働者13人といたった振合いになっている。第1種、第2種とも、その大半が、いわゆる「不安定兼業」であることがわかる。しかも、そのような不安定兼業の就業者は、たとえば、'65年の合計500人から'66年に554人'67年662人、'68年745人と年々増加をつづけており、その反面、恒常的賃労働者はむしろ減少傾向にあり、職員勤務は固定している。役場、農協の職員がもっとも「安定」した「兼業」であるわけだ。

出稼ぎ農家を経営耕地規模別にみると、その大半（'69年で460世帯中 368世帯—80%）は50アール未満で占められるが、70アール未満では '67年に対し '69年はわずかながら減少してい

るに対して、70～150アール未満ではむしろ増加、'69年から 150アール以上も加わっているのが注目される¹⁶⁾。出稼ぎへの志向は、もはや富、貧農（といっても相対的なものだが）を問わず町を挙げてのものになっているわけだ。

農家出稼者（短期一継続1年以内）の年齢別構成をみると、40～44才がもっとも多く、50～54才が35～39才、45～49才を上回ってこれについている。（これら中高年層は平均 500人ものが阪神地方を中心として出稼ぎに行くという）注目されるのは65才以上までがみられることである。このような事実は、政策的な農業の破壊¹⁷⁾、それにとまなう農民生活の分解の中で、いわゆる「老後、さえが破壊されていることを示しているといえよう。なお、老後に関していえば、町全体としての高齢者人口は '69年度において65才以上が 11.40人で総人口の15%を占めており、しかも、生活保護世帯の3分の1以上が老人世帯である。「過疎」はすでに老人保護を中心とした「社会保障」の問題になりつつあるわけである。

若壮年層の流出によって、人口構成に占める高齢者の比率は、今後とも高まる一方にあるわけだが、それは、農・漁業に関しては、労働力の老齢化＝質的低下を生じ、したがって経営改善意欲を乏しくしている。しかも、後継者が少なく、確保が困難である。かくして、振興計画も画餅化しながら、住民生活の基盤そのものがひたすら荒廃しつつあるのが現状である。荒廃は共同体的諸機能の崩潰にもつながり、たとえば、消防団員は、ほとんど町役場や農協の職員が兼ねているのが実態である。

〔資料〕

- 1) 「かささ」（「町勢要覧」一鹿児島笠沙町。1970。）
- 2) 鹿児島県笠沙町「過疎地域振興計画書」昭和45年7月
- 3) 笠沙町農業委員会「43年度農業台帳集計表」

笠沙町の実態調査に関する記述の主要部分は『日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題』一第一次中間報告（第1集）一に所載の拙稿（レジメ）「効率的開発、の

16) 因みに日本全体としての農民層分解の状況を経営耕地規模別にみると、農家戸数増減の分界線は、'50～'55年で0.5ヘクタール、'55～'60で1ヘクタール、'60～'65年には1.5ヘクタールと次第に上昇しており、離農、兼業化をふくめた脱農家の幅が貧農層から中農層へ拡大してきている。これは「安定農家、としての経営規模基準が '55年の1.5ヘクタール以上の層から '65年には2ヘクタール以上の層に移行した（喜多克己「農民層分解の全国的、統計的分析」井野隆一、他編『戦後日本の農業と農民』1970）という背景をもち、ほとんどの農家がなんらかの農外労働による収入をもとめることが必要となってきたことを意味する。なお、'71年12月1日現在の統計（鹿児島県企画部統計課『統計鹿児島』）によっても、鹿児島県における出稼農家を経営階層別にみると、半分近く（46.7%）は50アール未満の「零細農家」であるが、1ヘクタール以上の「中・上層農家」が10%以上を占めている。

17) もともと「資本主義の経済は都市が農村をくいつぶすという地域経済の不均等な発展を特色としている」（宮本憲一『日本の都市問題』36ページ。1969）わけだが、'55年代後半以後の日本における実態をみると地域政策（全国総合開発計画→新全総）と農業政策（基本法農政→総合農政）の交点で「過疎」が生み出され、それを通じて「農業の破壊、と「農民層の分解、が政策的に推し進められたという認識も可能である。（拙稿「日本資本主義再編成下の農業破壊と農民層の分解」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』1971。）

中の破壊と分解—南薩地方を中心とした過疎の実態…」のうち笠沙町に関する部分に加筆修正したものである。

Ⅱ 甌島について

甌島は、鹿児島県本土（川内市）の西方約40kmの東シナ海に、北東から南西に約35kmにわたって連なる列島である。列島は、上甌島、中甌島、下甌島の三つの島からなっており、総面積約119km²、地形は各島ともかなり急峻で、海岸まで急斜面が延び、それぞれの島に遠目木山（約420m）・帽子山（約300m）・尾嶽（約600m）を最高峰とする200m以上の山々が連なり、それらが海岸に迫っているため平地は極めて乏しい。河川もまた極めて短小で水量に乏しく、地質は大部分がじょう土および砂じょう土である。

県本土との連絡は、対岸の串木野、阿久根からの2航路（九州商船）が、それぞれ1日1往復で、里村、江石、中甌（上甌島）、平良（中甌島）、鹿島、長浜、青瀬、手打（下甌島）を連絡¹⁸⁾しているが、台風季はもちろん、冬期季節風時にも欠航がしばしばであり、その度に、文字どおり「絶海の孤島、化¹⁸⁾する。島内陸上交通については、上甌島の里—中甌—瀬上間に'65年からマイクロバス（村営による定期乗合バス）が運行しているが、下甌島は、長く道路が未整備のままであり、'72年5月になってやっと赤字覚悟の「過疎バス、（村営）が長浜—青瀬—手打—瀬々野浦を連絡するようになった。

産業は、農業、漁業であるが、農業は、もともと地質劣悪で狭小な耕地に依存するため、経営規模は零細で生産力も極めて低く、自給的なそれにとどまっている。わずかに、切干甘藷と鹿の子百合の球根の移輸出がめだつだけである。漁業も沿岸のそれが主体で生業的な形態を出ないが、最近では、真珠の養殖やアワビの地場加工などが、主とし輸出用に注目され、また沖合、近海漁業へ進出のきざしも見えはじめている。

以上が、甌島全体についての概観であるが、各島、各村、各部落それぞれによって具体的な状況はかなりな異同がみられる。そこで、それぞれの調査地点についてデッサンしてみたい。

18) 調査時（'71年7月）の経験から実感的に述べておこう。串木野港13.00発。里、江石、中甌、平良を経て鶴牟田の瀬戸を過ぎるあたりから船はにわか激しくピッチングしはじめる。鹿島を経て長浜到着は17.10。この間4時間10分、長浜港には、かなり激しく揺れる舳によって上陸したが、長浜、内川内の調査を終えた翌々日から波浪激しく定期航路はストップ、以後3日間、風と飛沫になぶられる海辺の宿に足止めをくう。船の寄港はいつになるかわからない状況がつづく。4日目朝には、船によって各部落廻りという当初の予定は断念して、車を雇い陸路を手打へ。断崖沿いに切り拓いた未整備な道（'72年5月から村営バスが開通した）を13.3km。風波をおかして船が出るという。下甌村役場での調査もそこそこに棧橋で激しく揺れている船に乗る。港を出ると振り回すようなローリングとピッチングに船体は無気味にきしむ。めざした平良港（棧橋なし）には寄港できずまっすぐ中甌港へ、港には連日の足止めで旅客が溢れている。軒並み満員お断りの宿を駆け回り、辛うじて予備の一室を借りて一泊、上甌役場での調査のついでに村営連絡船への便乗をたのみ翌日平良港へ、小舟は一種の人体実験的な揺れ方をする。平良に一泊、翌日からは、この数日間のことが味だったように風も波も静まる。しかし、すでに出張日程も旅費もつきてしまい翌日は平常運行に返った船で串木野へ、甌島では必ずしも異常でないという状況が鹿児島市では容易には信じてもらえなかった。

〔上甕村〕上甕島の大半と中甕島よりなり、部落は、上甕島に役場所在地の中甕部落のほか小島、瀬上、桑之浦、江石、中野の各部落が、中甕島に中甕と向いあって平良部落がある。山間部の中野部落以外は、いずれも海(中甕湾、北の浦内湾)に面し、半農、半漁である。村人口は'69年10月1日の推計で3,862人。これはもっとも多かった'50年国調人口7,296人に比べ47.1%もの減少である。その後も、年間3~4%とテンポは鈍化しながらも、なお減少傾向はつづいている。社会動態人口についてみると、'65~'69年の5ヶ年間に1,067人-2.5%の減少となっているが、これは中学卒業者の高校進学および集団就職のほか、青・壮年層の挙家離村によるものである。

事実、農家戸数は、'60~'69年の10カ年間に365戸減少しており、なかでも専業農家は318戸から87戸に、第1種兼業農家は540戸から82戸に減少している。ところが、その一方で第2種兼業農家は230戸から554戸へ、逆に倍以上の増加となっている。このことは農業の零細さを直截に示しているわけだが、経営規模についてみると30~100アールの農家が、同じ期間に

表3 出稼状況 (上甕村)

区分	昭和42年				昭和44年			
	出稼者数	出稼戸数A	農家戸数B	A/B	出稼者数	出稼戸数A	農家戸数B	A/B
村	65人	62戸	781戸	7.9%	52人	51戸	723戸	7.2%
県	13,570	13,293	240,600	5.5	19,388	19,034	239,120	8.0

(出稼実態調査)

213戸から125戸へと大幅に減少しており、この結果、30アール未満の零細農家が81.9%をしめている。そして、このことが出稼者や離農にさらに拍車をかけており、最近では世帯主の離島がめだっている。

若年齢層の島外流出、青・壮年層の離農によって労働力は必然的に老齢化、そのため耕地面積も減少を余儀なくされている。65才以上の老齢人口の推移についてみると、たとえば総人口が'67年の4,304人から'69年に3,862人へ減少しているのと逆に、588人から613人に増加総人口に対する割合も13.6%から15.8%に高まっている。このことは、生活保護の対象者が、実数では減少傾向を示しながら総人口対比では、たとえば'60年の2.5%から'69年には3.1%

表4 老人人口の推移 (上甕村)

年令	65~69才	70~79才	80~89才	90才以上	計(A)	人口(B)	人口対比 A/B
年度							%
昭和42年	185人	306人	88人	9人	588人	4,304人	13.6
〃 43年	158	316	81	5	560	4,178	13.4
〃 44年	204	315	87	7	613	3,862	15.8

(住民課資料)

橋口：鹿児島県における「僻地」の社会経済的素描

へ高まっていることに符合している。つまり、老人世帯の増加がその主因となっているわけでも、ここでも「老後の破壊」がみられるわけである。このことは、また、共同体的機能にもかかわり、たとえば消防団員の確保難、団員の高齢化が防災体制の上で深刻な問題とされている。

以上のように概観されうる上甕村全体の中であって、中甕島に位置する平良部落の場合、少くとも実感的には特異な状況がうかがわれた。平良部落は、'71年8月の調査時点で、人口670人（男302人、女368人）、231戸が、中甕湾にのぞむ平良港に面して蝸集している。職業構成は農業57戸、漁業66戸、半農、半漁29戸、公務員19戸、商業8戸、その他51戸の振り合いである。総面積約5.65km²、耕地が狭いため、農業は段々畑を山頂近くまで耕し、麦、甘藷、野菜を自給的に栽培しているにすぎず、収入源としては、わずかに鹿の子百合根があるだけである。これに対して漁業は、沿岸主体のそれであるかぎり、もちろん生業形態を大きく出るものではないが最近では沖合あるいは近海への進出も積極的で、少くとも調査時点では、おりから「きんちやく船」の大漁がつづいて、漁協を中心にかなりな賑いが見られた。そのため「Uターン組」も多く、部落内には青少年層がかなり目につき、生活に活気とゆとりが感じられた。港に面した狭い山間に部落が肩を寄せ合うように密集していることもあって、ここには「過疎」は感じられず、むしろ「過密」の観さえある。

しかし、それは飽くまで調査時点での実感的な（経てきた諸部落との対比もあって）認識にとどまり、経過的にみると、ここにも「過疎」化は歴然たるものがある。ここは、もともと「僻地」の典型として歴史的に出稼待望型であり「明治、大正、昭和（戦前まで）」と出稼者は年々増加して行ったが、人口の自然増加数を上回るほどではなかった。戦後引揚者や復員軍人等によって、一時的に人口が増加し、絶頂時には世帯数も300になんなんとし、人口も1,600名を越えたこともある¹⁹⁾。しかし、戦後、'50年頃から再び流出がはじまり、'55年後半から急

表5 明治17年人口調

年令	性別		計
	男	女	
0才より9才	121	133	254
10 ~ 19	94	112	206
20 ~ 29	77	72	149
30 ~ 39	88	70	158
40 ~ 49	42	42	84
50 ~ 59	46	41	87
60 ~ 69	26	25	51
70 ~ 79	6	11	17
80才以上	2	1	3
計	502	507	1,009

(上甕村平良「郷土史」資料)

表6 昭和23年人口調

年令	性別		計
	男	女	
0才より9才	175	163	338
10 ~ 19	197	185	382
20 ~ 29	120	134	254
30 ~ 39	85	98	183
40 ~ 49	69	87	156
50 ~ 59	76	83	159
60 ~ 69	50	49	99
70 ~ 79	18	30	48
80才以上	9	12	21
計	799	841	1,640

(同資料)

表7 昭和43年6月末人口調

年令	性別		計
	男	女	
0才より9才	46	38	84
10 ~ 19	74	74	148
20 ~ 29	17	18	35
30 ~ 39	28	38	66
40 ~ 49	33	59	92
50 ~ 59	43	61	104
60 ~ 69	36	52	88
70 ~ 79	39	54	93
80才以上	7	22	29
計	323	416	739

(同資料)

19) 上甕村平良郷土史編集委員会『郷土史』3ページ、1970。

表8 大正8年出稼者調

出稼先	性別		計
	男	女	
長崎県	42	10	52
福岡県	24	9	33
兵庫県	18	6	24
三重県		9	9
大阪府	5	1	6
県内	4	2	6
その他	8	6	14
海外	13	8	21
計	114	51	165

(同資料)

表9 昭和43年6月末出稼者調

出稼先	性別		計
	男	女	
大阪府	142	63	205
兵庫県	63	26	89
福岡県	35	16	51
東京都	29	6	35
愛知県	13	14	27
静岡県	18	3	21
神奈川県	11	0	11
三重県	7	2	9
千葉県	4	5	9
奈良県	7	2	9
県内	14	6	20
その他	25	5	30
計	368	148	516

(同資料)

激に増加していった。つれて人口は年々減少し、'68年現在では絶頂時の半数以下に、明治時代の7割ぐらいになっている。その変遷は別表(表5.6.7.8.9)にみられるとおりである。

ただ、実感的なそれとして、ここで特徴的なことは「村落共同体」ともいふべきものがほぼ原型に近い形で維持されていることである。その形態あるいは機能についての具体的データは得られなかったが、少くも情緒的には濃厚なものが感じられる。これは、明治の中期までは「結婚も島内のみで行なわれていた²⁰⁾」という歴史的事実によっても示されるように、土台としてもともと「血縁的」であり、また、部落ぐるみが正浄寺(浄土真宗)の門戸として信仰心が極めて強いということ、さらに、たとえば青年団や消防団など「共同体」的機能・活動を担う青・壮年層が漁業従事者を中心にかなり残存し、あるいは「Uターン」してきていることにもよりそうだ。とにかく、ここには洗いざらいな「過疎化」の中の「僻地」によくみられる生活の無気力や精神的荒廃は全く見られなかった。「僻地」が「僻地」のままに生きていたというべきか。

〔下甕村〕甕列島の最南端にあって下甕島の北部を鹿島村と境界するほか、三方海に囲まれている。総面積 57.26km²、細長い島の中心部を尾岳(604m)、青潮岳(510m)、国岳(488m)などを主峰とする山岳が南北に連なり、急傾斜のまま海に迫っている。そのため平地は全体に乏しいが、港湾附近には比較的平坦地があり、それらを中心に、長浜、青瀬、手打、片野浦、瀬々野浦、内川内の6つの部落が形成されている。

総人口は 4,863人('70年10月1日)、'55年に10,000人を割ったあと、ことに'60年以降の

20) 『郷土史』上掲。:

橋口：鹿児島県における「僻地」の社会経済的素描

表10 各地区の面積・部落数・人口（下甕村）

区分	地区							合計	備考
	手打	片野浦	瀬野	々浦	内川内	青瀬	長浜		
面積	S40年	16.50	8.36	10.38	3.18	9.32	9.92	57.26	40・10・1調
部落数	40年	19	5	6	2	10	8	50	〃
人	25年							10,546	〃
	30年							9,918	〃
口	35〃	2,784	773	959	281	1,527	1,913	8,237	〃
	40〃	2,278	634	739	230	1,058	1,544	6,483	〃
	45〃	1,668	475	540	176	774	1,230	4,863	45・10・1調
世帯数	40〃	640	176	228	66	331	411	1,852	40・10・1〃
	45〃	563	168	214	69	296	337	1,699	45・10・1〃

下甕村教育委員会資料)

減少は急ピッチで、すでに半減以下となっている。若年層から中高年層にかけての激しい流出で人口老齢化ははなはだしく、総人口の2割近くが65才以上の老人となっている。産業別就業人口構成は'68年の時点で第1次産業が50.7%、第2次産業16.6%、第3次産業32.7%の振り合いであるが、'55年時点のそれにくらべると第1次産業が80.8%から大巾に低下しているのが注目される。これは主として農業人口の流出によるものである。

農業は、すでに潰滅しているとしてよい。耕地は、階段式の段々畠が多く最大限に開墾されているが荒廃がなははだしい。わずかに鹿の子百合根の換金性によっているだけであとは自給しかも不足的なそれにとどまっている。漁業も、沿岸のそれが主体で生業的形態を出ない。上瀬諸漁港にくらべ風浪が激しいことも漁業を一そう不安定なものにしている。港湾施設の貧弱さもあって、しばしば出漁不可能になるからだ。

阿久根、串木野からそれぞれ1日1往復の定期船は、いずれも里村（上甕島）経由で5時間余りをかけて長浜、江崎、青瀬、手打の各漁港を結ぶが、手打港以外は港に汽船を横着けさせる棧橋がないため海がわずかにしけるとの艇使用が不能になり船は寄港しない。その間、文字どおり、²¹⁾「絶海の孤島化、するわけで、たとえば長浜などでは、商店の食料品が野菜類に至るまで一掃される²¹⁾。

下甕村では、上甕村における平良部落に対照させる意味もあってとくに内川内部落をとり上げてみたい。内川内部落は、下甕村の西海岸に面し、甕島最高の尾岳（604m）の山腹標高約300mに位置している。串木野、阿久根港から定期船で約5時間を揺られて長浜港につき、徒歩で脇まで約20分、ここで自衛隊の車に便乗して約20分、自衛隊キャンプ²²⁾から徒歩でさらに20分、花こう岩と粘土質の山ひだにしがみつくように茅屋を点在させているのが内川内部落である。

21) 商店の棚から缶詰類が消え、キャベツや玉ネギなどまで「売約済み」の札がついていた。

22) 陸上自衛隊のレーダー基地、駐日米軍の施設を引きついでものという。

表11 年齢階層別老人数

S45.4.1 調

地区	内 訳	総 数	内 訳		年 齢 階 層 別 人 員			
			男	女	65~69	70~79	80~89	90~
手	打	350	152	98	120	163	63	4
片	野	74	31	43	23	41	9	1
瀬	々	148	62	86	52	72	24	0
内	川	40	13	27	16	18	6	0
青	瀬	154	67	87	53	71	29	1
長	浜	129	55	174	57	56	14	2
老	人	48	17	31	10	28	9	1
計		943	397	546	331	449	154	9

(前出資料)

部落は、尾岳を背に西海岸へは絶壁を落ちこませているだけである。'70年10月1日現在で総戸数69戸、人口176人(男68人、女108人)全戸農業で、平均耕作反別約30アール、百合、てんぐさ、のり、茶、こんにやく、切干、甘藷などを作っているが、もちろん、自給・不足的なそれであり、農閑期の11月から翌年5月頃まで世帯主はすべて出稼ぎに出る。生活物資はほとんど、長浜の商店から車で運んでいるが、生計費の7,8割は、この出稼ぎの仕送りによっている。つまり、内川内部落は、「僻地」の中の「陸の孤島」であると同時に「出稼部落」であるといえる。

石段の上り下りで家々の木戸をつなぐ部落内の道に青壮年の影は見当らない。いや人影そのものが乏しい。総人口176人のうち40人(男13人、女27人)が65才以上の老人であり、6人が5才以下の幼児である。そして69世帯のうち36世帯が老人世帯、5世帯が「母子家庭」であるしかも世帯主のほとんどが出稼ぎとあっては人つ気に乏しいのはむしろ当然なことである。そこにはもう「村落」さえ存在しない。残された老人と婦女子がひっそりと息をひそめて暮しているだけである。しかしここにも「情報化」は押しかけテレビ41台が「都会生活」の虚像を空々しく送り込んでいる。

「僻地性」も「過疎化」もここまできると社会経済的な視覚が呆けてしまう。考えこまされるのは、人間の生命の営みのことだ。農業も漁業も生業形態さえとり得ないここに、どうして人が住みついたのか? 「東側の長浜部落が西側の内川内地区に進出して、この土地の権利を手に入れようとする動きを知って、瀬々之浦地区が先手を打って2,3男を分家移住させ、この土地を手に入れたのだ。」²³⁾という。約270年前、1700年頃のことである。因みに、この部落には姓が瀬々之浦と同じく、宮野氏、山下氏、中村氏の3つしかない。その他の姓はよそから

23) ふるさと内川内編集委員会「ふるさと」2ページ 1970。

の入人であるという。……

〔資料〕

- 1) 昭和43年「村政要覧」上甕村
- 2) 「上甕村総合振興計画」昭和46年3月，鹿児島県薩摩郡上甕村
- 3) 「郷土史」1970，上甕村平良
- 4) 「学校要覧」昭和46年度，薩摩郡上甕村立平良小学校
- 5) 「学校要覧」昭和46年5月1日上甕村立平良中学校
- 6) 「村勢要覧」昭和40年 鹿児島県下甕村
- 7) 「教育行政の要覧」1971 下甕村教育委員会
- 8) 「ふるさと内川内」1970 ふるさと内川内編集委員会
- 9) 「学校要覧」昭和46年度，内川内小学校，内川内中学校

Ⅲ 長 島 に つ い て

長島は，鹿児島県の最北端にある出水郡の北西に位置し，東は八代海に面し，西は東シナ海北は獅子島を北端に天草に相對し，南は黒之瀬戸を隔て，正に「一衣帯水」の間近かきで阿久根市に接している。島のほぼ中央を南北に矢岳（420m），行人岳（393m）を主峰とする山岳地帯が連なり，これを境に行政区別は東町と長島町に分れる。

東町は，本島の東側ほぼ半分（90.59km²のうち45.97km²）のほか伊唐島（3.05km²）諸浦島（4.71km²）および獅子島（17.55km²）の「常住島」とその他大小18の島々をふくみ，東西5.5km南北25.5kmで総面積71.38km²である。全体を通じて平均標高120mの丘陵が起伏しているため平地は少ないが，緩傾斜地が多いため耕地には比較的めぐまれている。ただ，行人岳を起点とする浦底川，鷹巣川，赤崎川および南北に貫流する汐見川など河川はいずれも水量に乏しい。

「四面環海」という意味では，長島町をふくむ全体としてはここも紛れもなく「離島」であるわけで「狭小性」その他の条件も十分に備えているわけだが，ただ本島の場合「隔絶性」の点については，たとえば甕島とは事情がかなり異なる。端的には本土に極めて近いということである。阿久根市の黒之浜と長島の玄関，東町の瀬戸とは県営フェリーで約十分，しかも1日約21往復の頻繁さである。しかも，73年完成予定の黒之瀬戸架橋によって陸続きとなり隔離性はさらに解消されようとしている。もっとも，諸浦島，伊唐島，獅子島などその他の常住島の場合，80トン程度の渡船が1日数便しか運行していない状態で，離島性は否定できないが，その間の海域は比較的風波が穏かで欠航も少なく距離も短い。その点，やはり他の離島の比ではないといえよう。なお，本島と，諸浦島の間には，すでに'65年に乳の瀬橋がかかっている。陸上交通も，本島には乗合定期バス路線があり，瀬戸を起点に主要地を連絡している。

産業は，農業，水産業が主体である。'68年町推計でみた場合，産業分類別就業人口の77.2%を第1次産業が占め，さらにそのうちの82%が農業従事者である。ところが同じく'68年産

業別生産所得では、第1次産業が町民所得の46%を占めるに過ぎず、その中では農業24%、漁業20%のふり合いとなっている。農業従事者が圧倒的の比重（全就業者の62%）を占めながら生産所得の比重が低い。（全体の22%）これには、たまたま大早ばつの時点にあったことのほかに本質的な要因があった。端的には、農業の零細性と甘しょ主体の経営的保守性があげられ、これに、労働力不足が因果関係をからめている。

東町の耕地面積は、水田30.2%、普通畑54.6%、樹園地14.8%、町の総面積に対し15.4%に過ぎず、農業1戸当り平均耕地面積は62アールである²⁴⁾。しかも急傾斜地が多く、地質的にも土壌、水量とも、耕作条件は極めて悪い。耕地に占める畑地の割合が大きいので畑地普通作農業

表12 専業・兼業農家の変化（東町）

	S 35 年		40 年		43 年		45 年 農業センサス中間	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
専業農家	537	100	275	51.2	227	42.3	123	22.9
第1種兼業	921	100	838	91.0	779	84.6	536	58.2
第2種兼業	585	100	761	130.1	770	131.6	1,070	182.9
計	2,043	100	1,882	92.1	1,776	86.9	1,729	84.6

農林業センサス及町農林課資料

が盛んであるが、その主体は甘しょである。ところが'68年主要農産物生産状況（養蚕、畜産をのぞく）についてみると甘しょは耕作面積で全体の42.2%を占めながら生産額では29.4%に過ぎず、他の作目たとえば柑きつ、馬鈴しょなどにくらべ生産性は極めて低い。甘しょ作からの脱却が遅れたことが、農業発展を阻害した主因になっているわけだが、そのことがまた若年労働力の流出を根こそぎ洗いざらいなものにし、農業後継者の不足—農業世代交替の断絶によって農業生産をいよいよ展開難に迫りやっている。そして、その結果は離農を促進させ出稼ぎ農家は増大の一途をたどっている²⁵⁾。この間の農業形態の変化をみると、別表のように専業農家が大幅に減り、第1種兼業も減少、第2種兼業が増加している。

一方、漁業は120kmにおよぶ複雑な海岸線と大小の島々を抱え、沿岸漁場としての資源は、県下唯一の宝庫、とされるだけに、就業者比率こそ低いが生産所得では農業と第1位を争っている。²⁶⁾しかし、水揚のほとんどは漁船漁業による片口イワシであり、経営形態としても3トン未満の小型船²⁷⁾による零細漁家がほとんどであり不安定さを免れない。そのため別表のよ

24) 因みに島別農家1戸当り耕地は昭和44年の東町企面室調べで長島本島70アール、伊唐島62アール、獅子島51アール、諸浦島45アール、平均62アールとなっている。本島以外で極端に零細なのは「伊唐島では畑作が主で、農地解放による恩恵も、獅子島、諸浦地区においては、小作地から自作地に代った程度で、規模の拡大がなされていない。」ことによるとされている。

25) このことは「構造改善事業」の事実上の失敗も原因しており、現に、町が実施した農業構造改善事業地区においても、負債の返済と生活資金稼ぎのため、ぞくぞくと出稼ぎに出ている。

26) 昭和42年町民所得推計では26,500万円と町全体の22%で農業を抜いて初めて第1位となった。

27) 漁船総数そのものは684隻と県下1を保有するが、動力船581隻のうち454隻が無動力船、103隻のうち96隻が3トン未満のそれである。

橋口：鹿児島県における「僻地」の社会経済的素描

うに、漁業専業の比重は極端に低く、大半は1種、2種の兼業形態をとっている。また、漁家分布が町内一円に散在している上に共同水揚場等がないこともあって流通機構の整備が遅れて

表13 漁業・専業兼業別（東町）

		漁業専業	漁業を主とするもの	漁業を従とするもの	計
戸	数	40戸	389戸	224戸	653戸
割	合	6.13%	59.57%	34.30%	100%

町水産商工課調べ

おり個人販売²⁸⁾がなされている点からも生業的な形態を余儀なくされている。昭和43年漁家実態調査（町水産商工課調べ）によると全漁家 653戸のうち 419戸— 64.17%が年間収入30万円未満であり、100万円以上は39戸—5.97%に過ぎない。しかも、漁業の場合にも労働力不足、労働力の老齢化が深刻な問題となっている。

もっとも最近では、沿岸漁船漁業から養殖漁業への移行が進められているが、養殖用地と既存漁業権との調整や飼料施設に必要な水および電力の開発など客観的条件で整備が立ちおくれしている上に、また主体的にも、漁業としての適地性を備えているので自然のままに「食うだけは何とかなる」という安心感から漁業経営についての意識向上が足りないなど、漁業構造の転換を阻む問題は多い。この点、甘しょ依存の農業構造と同様なことがいえる。

農業、漁業に展開条件が見出されない限り、ここでも「過疎」的現象の進行は当然なものとなっている。人口動態でみると、戦後は、'55年の12,727人（国調）を最高に減少がはじまり、'69年には9,748人（10月1日現在推計人口）となっている。ことに'64年から'68年まで5年間の減少が大きく、自然増と社会増の年平均で293人減となっている。社会的減少は新学卒者の町外就職および農業従事者の他産業流出によるものである。流出は若年層から中、高年層までにおよぶが、そのために青壮年層にならんで幼年層の減少が目立って、その反面で老人層の肥大化が（65才以上の老人人口は'69年4月1日現在で880人、人口比率8.6%）が必然化されている。このことが農業、漁業を主軸とした産業の積極的展開を阻む決定的要因となっていることは前述したとおりだが、同時に、そのものとしての老人問題の新たな局面を生み出している。'69年5月1日現在の要保護世帯は総数272世帯、うち老人世帯が114世帯と半分以上を占めている。ここにも、過疎の進行にともない「老後の破壊」がみられるわけである。

〔資料〕

町勢要覧「あづま」（1969年）東町企画室

「過疎地域振興計画」鹿児島県東町

「総合振興計画」鹿児島県東町 '70年4月

28) 瀬魚は鮮魚のまま定期旅客船を利用、あるいは自船で阿久根、米ノ津、水俣、熊本方面に出荷している。また漁獲の大半を占めるカタクテイワシもその70%がカツオ釣りの活餌として仲買人が直接、操業現場に出向いて購入している状況である。

む す び

以上、いくつかの(予備的)調査地点から「僻地」として一括しうる地点について、それぞれの特質点を素描してみた。各地点のもつ構造的諸問題についての本格分析を避けて敢えて「素描」にとどめたのは、決定的には調査の不十分さに由来する。「高度経済成長」の過程における全国的な構造変革の中で、僻地的後進的南九州全体を把えること以上にこれら「僻地性の中の僻地」は、ひと通りの皮相な調査によるのみでは社会経済的な視覚をハネ返す困難さをもっている。あくまでも日本資本主義の現段階としての一般論の中で把えるべき特殊性が、歴史的、地理的そして社会文化的諸条件にとじこまれて余りにも特殊的過ぎるのである。

しかし、われわれは、そのきわだった特殊性の中に、「過疎」の、少くとも現象的な典型を見出すことが出来る。「僻地」は「離島」が正にそうであるように、その環海性、狭小性、隔絶性のゆえに、「過疎化」の中で遊離化し流動化した相対的過剰人口が推積する周辺部(第三次産業部門)を持たない。通勤出稼ぎさえ不可能である。そのために「流出」は直線的な形をとらざるを得ない。したがって「過疎」は、きわめてシビアーな現象形態を示すことになる。炉辺(家族と家庭)が破壊され、残された老後だけがむき出しになった貧困の中で喘ぐ……これが過疎のドラスチックな実態である。その意味で「過疎」は地域の「老衰現象」であるといえよう。

おりから、日本列島は、ブルドーサー的な「改造」がはじまろうとしている。生産と人口の集積を北から南へバラまくことによって、単純計算で考えるかぎり、確かに「本土」的な過疎と過密は解消されよう。しかし「僻地」はどうなる。たとい南九州の「僻地性」が「改造」によって物理的に解消されたとしても、その中の「僻地」は依然として「僻地」として残ろう。「改造」を貫ぬくものが「資本の論理」であるかぎり、「隔絶」の殻は、その非効率性のゆえに打ち破られえないからである。殻の一角から差し込まれるのは「収奪」のストローだけであろう。しかし「隔絶」の中は、そこに人が住むかぎり「住民の論理」を主張しつづけるはずである。「僻地」という「国家における貧しい地域」の問題が、「資本の論理」と「住民の論理」の間でどのように「改造」されようとしているのか、これは優れて政治経済的な問題であるといわねばならない。

附 記

この小稿では、素描をクロッキーなものにするために、人口動態その他の数字を、調査時点において収集した諸資料から用いたが、動態を動態とするために、その後の統計的な推移を附記しておく。

'70年国勢調査の結果数字によれば、各地点の人口動向は下記のとおりである。(カッコ内は'65年国調数字)。

橋口：鹿児島県における「僻地」の社会経済的素描

笠沙町 7,683人 (9,088人) , 上甕村 3,426人 (4,730人) , 下甕村 4,864人 (6,483人) , 東町 9,297人 (10,857人)

これが '74年 3月31日現在の住民基本台帳人口によると下記のとおりになっている。

笠沙町 7,645人, 上甕村 3,404人, 下甕村 5,367人, 東町 9,035人。

すなわち, 人口減少を端的な指標としてみた場合, 各地点の「過疎」は調査時点よりさらに進行していることがわかる。(ただ, 下甕村の場合, '70年国調数字が'65年国調のそれにくらべて大幅減少したあと '72年 3月31日現在の住民基本台帳による数字では再増に転じているのが注目される。)

「過疎」現象の進行の中で年齢構成の老齢化も一段と進み, 65才以上の総人口に占める比率(%)を '70年と '65年それぞれ国調数字の対比でみると, 笠沙町14.6—11.4, 上甕村17.0—12.7, 下甕村18.5—13.5といずれも比率上昇がみられる中で東町だけが10.4—7.8と低下しているのが例外的である。そうした中で, 各地点の出稼ぎ人員を, たとえば '67年, '69年, '71年の各12月 1日現在の統計数字について対比してみると, 笠沙町 527人—491人—424人, 上甕村65人—52人—59人, 下甕村196人—133人—151人, 東町460人—661人—516人といった推移がみられる。各地点によって増減の傾向は一樣ではないが, 総じて頭打ちの観がないでもない。これは, 「Uターン」現象の一方で, 出稼者さえ底をついたことを意味しよう。

〔資料〕

- ① 『鹿児島県の人口』総理府統計局 (昭和45年国勢調査, 解説シリーズ No. 2, 都道府県の人口, その46) '71。
- ② 『九州経済動向資料』九州経済調査協会 No.72・8・15。「九州・山口の住民基本台帳人口・世帯数—昭和47年 3月31日現在—」。
- ③ 『統計鹿児島』No.261, .72・3, 「特集・農家の出かせぎ実態」。

本稿は文部省・科学研究費による『特定研究』(「日本産業構造の変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題」)の調査余録として書かれたものである。

(原稿受領 1972. 9. 28)